

1 子ども・子育て支援事業計画の目標と進捗状況

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	保育所待機児童数	46人 【H31年4月】	0人 【毎年4月】	0人 【R7年4月】
2	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	20%(累計)	51%(累計)	40%(累計)

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	保育・幼児教育研修及び研究事業	保育所職員等研修参加者数 (各区連携研修含む)	27,369人/年	30,000人/年	31,189人/年
2	「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を活用した取組の推進	保育・教育宣言事例集掲載事例数	—	30事例	40事例(5か年)
3	園内研修・研究の推進	①施設長研修参加者数	—	200園(累計)	188園(累計)
		②サポーター派遣園数	210園(累計)	507園(累計)	483園(累計)
4	食育研修会の実施	—	(実施)	(推進)	(実施)
5	保育・教育施設に対する巡回訪問	巡回施設率	18%(累計)	100%(累計)	100%(累計)
6	組織マネジメント等講習の実施	受講施設数	165施設/年	330施設/年	248施設/年
7	保育・教育施設等に対する運営指導の実施	—	(実施)	(推進)	(実施)
8	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続	接続期カリキュラム実施率	66.6%	89.6%	54.3%
9	保育・幼児教育の場の確保	①利用定員(1号)	52,038人 【R元年度】	33,819人	38,293人 【R7年度】
		②利用定員(2・3号)	75,575人 【H31年4月】	82,553人	85,297人 【R7年4月】
10	延長保育事業	利用者数(夕延長)(月)	6,069人/月	7,922人/月	【民間】 3,034人/月 【市立】 490人/月 合計:3,524人/月

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
11	幼稚園での預かり保育	①延べ利用者数(1号)	287,210人/年	201,624人/年	180,888人/年
		②延べ利用者数(2号)	1,251,768人/年	1,844,496人/年	1,900,392人/年
12	保育士宿舍借上支援事業	助成戸数	2,502戸/年	4,718戸/年	4,394戸/年
13	就職面接会及び保育所見学会事業	参加者数	916人/年	1,130人/年	918人/年
14	保育士の採用、定着に課題を抱える園への支援	コンサルタント派遣件数	24施設/年	30施設/年	9施設/年
15	保育所等での一時保育	延べ利用者数	139,627人/年	149,988人/年	【民間】 93,571人/年 【市立】 5,737人/年 【横浜保育室】 1,180人/年 合計:100,488人
16	休日一時保育	延べ利用人数	2,230人/年	2,430人/年	270人/年
17	24時間型緊急一時保育	延べ利用者数	1,280人/年	1,523人/年	867人/年
18	病児保育事業、病後児保育事業	①病児保育実施か所数	22か所	29か所	25か所
		②病後児保育実施か所数	4か所	4か所	4か所
19	乳幼児一時預かり事業	延べ利用者数	88,124人/年	143,892人/年	98,015人/年
20	横浜子育てサポートシステム事業	延べ利用者数	59,401人/年	71,341人/年	71,637人/年
21	保育・教育コンシェルジュ事業	実施か所数	18か所	18か所	18か所
22	障害のある子ども等への保育・幼児教育の提供体制の整備	-	(実施)	(推進)	(実施)
23	食物アレルギーへの適切な理解の推進	食物アレルギー研修実施回数	4回/年	4回/年	3回/年

【基本施策２】学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	放課後児童育成事業人材育成研修を受講した事業所の割合	76%	100%【毎年度】	97.4%
2	青少年関連施設・事業利用者及び体験活動等の延べ参加者数	676,360人/年	692,323人/年	580,689人/年

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	放課後児童育成事業	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ等の登録児童数 (※はまっ子ふれあいスクールの登録児童数を含む)	99,375人 【H31年4月】	100,000人	79,331人 【R6年4月時点】
2	青少年の地域活動拠点づくり事業	地域活動拠点の設置数	6か所(累計)	12か所(累計)	7か所(累計)
3	子ども・青少年の体験の推進	自然・科学体験等プログラム実施回数	4,081回/年	4,250回/年	3,768回/年
4	プレイパーク支援事業	プレイパーク活動支援回数	1,265回/年	1,265回/年	1,144回/年
5	青少年育成に係る人材育成等の取組	研修会等参加人数	9,922人/年	33,173人(5か年)	31,161人(5か年)
6	青少年育成に係る広報・啓発の実施	—	(実施)	(推進)	X(旧Twitter)上での広報及び大学生の生活紹介等の活動レポートを掲載

【基本施策3】若者の自立支援施策の充実

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数	1,038人/年	1,800人/年	1,678人/年
2	寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数	160人(累計)	1,547人(累計)	1,435人(累計)

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	青少年相談センター事業	実利用人数	819人/年	820人/年	925人/年
2	地域ユースプラザ事業	実利用人数	952人/年	1,210人/年	801人/年
3	若者サポートステーション事業	実利用人数	1,639人/年	1,740人/年	1,426人/年
4	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業	実利用人数	444人/年	560人/年	598人/年
5	よこはま型若者自立塾	実利用人数	65人/年	130人/年	33人/年
6	寄り添い型生活支援事業	実施か所数	12か所	23か所	21か所
7	寄り添い型学習支援事業	—	受入枠:950人	(推進)	受入枠:1,196人
8	青少年の地域活動拠点づくり事業(基本施策2の再掲)	地域活動拠点の設置数	6か所(累計)	12か所(累計)	7か所(累計)
9	身近な地域に出向いた相談等の実施	実施回数	485回/年	600回/年	629回/年
10	若者自立支援に係る人材育成、関係機関支援及びネットワーク構築	実施回数	121回/年	180回/年	375回/年

【基本施策４】障害児への支援の充実

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	地域療育センターの初診待機期間	3.9か月	2.6か月	5.9か月
2	児童発達支援事業の延べ利用者数(地域療育センター含む)	245,283人/年	474,000人/年	494,426人/年
3	放課後等デイサービスの延べ利用者数	772,894人/年	1,627,800人/年	1,497,086人/年

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	地域療育センター運営事業	—	巡回訪問回数: 1,459回	(推進)	2,379回
2	障害のある子ども等への保育・ 幼児教育の提供体制の整備 (基本施策1の再掲)	—	(実施)	(推進)	(実施)
3	障害児通所支援事業所等の拡 充と質の向上	①児童発達支援事業所数	125か所	295か所	302か所
		②放課後等デイサービス事業所 数	292か所	570か所	514か所
		③障害児相談事業の受給者数	3,097人	7,000人	3,737人
4	学齢後期障害児支援事業の拡 充	学齢後期障害児支援事業所数	3か所	4か所	4か所
5	障害児入所施設の再整備	—	(実施)	(推進)	(実施)
6	医療的ケア児・者等支援促進事 業の推進	①コーディネーターの配置	準備	6人(累計)	8人(累計)
		②支援者の養成	40人(累計)	350人(累計)	305人(累計)
7	メディカルショートステイ事業の 推進	—	(実施)	(推進)	・協力医療機関の箇 所数:11病院 ・利用登録者数: 365人
8	市民の障害理解の促進	—	(実施)	(推進)	(実施)

【基本施策5】生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	妊娠届出者に対する面接を行った割合	96.2%	98.7%	99.2%
2	産婦健康診査の受診率	78.7%	89.0%	88.7%

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	思春期保健指導事業	思春期保健講座	128件/年	152件/年	75件/年
2	不妊相談・治療費助成事業	①特定不妊治療費助成件数 (男性不妊助成件数)	4,571件/年 (25件/年)	0件/年 (0件/年)	0件/年 (0件/年)
		②不妊・不育・専門相談件数	54件/年	81件/年	28件/年
3	妊娠・出産相談支援事業	にんしんSOSヨコハマ相談件数	414件/年	734件/年	672件/年
4	妊婦健康診査事業	受診回数	335,557回/年	272,524回/年	269,539回/年
5	産科・周産期医療の充実	—	産科拠点病院数: 3か所、周産期救 急連携病院数:9 か所	(推進)	産科拠点病院:3か 所、周産期救急連携 病院:8か所
6	小児救急拠点病院事業	—	小児救急拠点病 院数:7か所	(推進)	小児救急拠点病院: 7か所
7	小児救急に関する電話相談	—	相談件数: 79,012件	(推進)	救急相談センター救 急電話相談件数 (小児:29,046件) ※R6.11より県によ る県域事業へと移行
8	小児医療費助成事業	—	対象者数: 278,631人	(推進)	対象者数: 424,368人
9	小児慢性特定疾病医療給付	—	対象者数: 3,082人	(推進)	対象者数: 2,702人
10	妊娠届出時の面接(母子保健 コーディネーター)	妊娠・出産・子育てマイカレン ダー(セルフプラン)作成件数	10,087件/年	23,417件/年	23,607件/年
11	横浜市版子育て世代包括支援 センターによる支援の充実	—	(実施)	(推進)	(実施)

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
12	母子訪問指導事業 (R3年度から名称変更:母子保健指導事業)	第1子への訪問率	93.8%	96.4%	93.2%
13	こんにちは赤ちゃん訪問事業	①訪問件数	26,198件/年	21,236件/年	21,618件/年
		②訪問率	93.9%	96.4%	97.7%
14	産後母子ケア事業	①デイケア実利用者数	153人/年	435人/年	573人/年
		②ショートステイ実利用者数	249人/年	700人/年	966人/年
		③訪問型実利用者数	663人/年	1,828人/年	2,070人/年
15	産前産後ヘルパー派遣事業	延べ派遣回数	10,345回/年	16,950回/年	15,844回/年
16	産婦健康診査事業	①1か月健診の受診者数	21,949人/年	19,601人/年	19,373人/年
		②1か月健診の受診率	78.7%	89.0%	88.7%
17	産後うつの早期支援に向けたネットワーク構築	—	(実施)	(推進)	(実施)
18	乳幼児健康診査事業等	区福祉保健センター乳幼児健康診査受診率			
		①4か月児健診	97.2%	98.0%	97.3%
		②1歳6か月児健診	96.7%	97.0%	96.9%
		③3歳児健診	96.5%	96.5%	96.3%
19	歯科健康診査事業	①妊婦歯科健康診査受診率	36.6%	40.0%	45.7%
		②3歳児で虫歯のない者の割合	90.7%	90%以上に維持 (かつ増加傾向)	95.3%
20	育児支援家庭訪問事業	①家庭訪問延べ実施回数	3,775回/年	5,740回/年	2,526回/年
		②ヘルパー延べ実施回数	2,209回/年	3,060回/年	2,044回/年

【基本施策6】地域における子育て支援の充実

<指標の進捗（取組による成果）>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	地域での子育て支援の場を利用している親子の割合	44.2%	50.0%【R5年度】	50.6%【R5年度】

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	地域子育て支援拠点事業	①実施か所数	22か所	28か所	28か所
		②施設外での居場所の実施か所数	—	5か所	3か所
2	地域子育て支援拠点における利用者支援事業	実施か所数	21か所	27か所	27か所
3	親と子のつどいの広場事業	実施か所数	63か所	77か所	75か所
4	保育所子育てひろば、幼稚園はまっ子広場	実施か所数	68か所	93か所	79か所
5	子育て支援者事業	会場数	181会場	185会場	179会場
6	横浜市版子育て世代包括支援センターによる支援の充実（基本施策5の再掲）	—	（実施）	（推進）	（実施）
7	地域子育て支援スタッフの育成	—	（実施）	（推進）	市単独実施：4回 （参加人数：120人） 県等との共同実施 27コース（受講決定者数1,523人）
8	子育て家庭応援事業（愛称「ハマハグ」）	新規協賛店舗数	276件/年	1,296件(5か年)	858件(5か年)
9	乳幼児一時預かり事業（基本施策1の再掲）	延べ利用者数	88,124人/年	143,892人/年	98,105人/年
10	横浜子育てサポートシステム事業（基本施策1の再掲）	延べ利用者数	59,401人/年	71,341人/年	71,637人/年

【基本施策7】ひとり親家庭の自立支援／配偶者等からの暴力（DV）への対応と未然防止

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	支援により就労に至ったひとり親の数	460人/年	1,800人(5か年)	1,511人(5か年)
2	ひとり親家庭等自立支援事業の利用者数	4,971人/年	6,000人/年	6,500人/年

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	ひとり親家庭等自立支援事業	—	(実施)	(推進)	①278人 ②6,500人
2	日常生活支援事業(ヘルパー派遣)	—	利用者数: 母子296人、 父子86人	(推進)	家庭生活支援員(ヘルパー)派遣事業: 延べ利用者人数 238人
3	保育所への優先入所	—	(実施)	(推進)	(実施)
4	母子生活支援施設	—	(実施)	(推進)	月平均125世帯
5	住宅確保の支援	—	<市営住宅申込時の優遇>申込件数:1,338件 <民間住宅あんしん入居>相談件数:276件、成約件数:19件 <住宅セーフティネット事業>登録住宅戸数(子育て者対象)(累計):52戸	(推進)	<市営住宅申込時の優遇>申込件数:745件 <民間住宅あんしん入居事業> 令和2年度末で終了したため、実績なし <住宅セーフティネット事業> 登録住宅戸数(子育て者対象)(累計):10,893戸 居住支援協議会相談窓口対応件数(子育て・ひとり親):224件
6	母子・父子家庭自立支援給付金事業	—	自立支援教育訓練給付金事業支給人数:68人 高等職業訓練促進給付金事業・高等職業訓練促進資金貸付事業支給人数:106人 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給人数:2人	(推進)	自立支援教育訓練給付金事業支給人数:51人 高等職業訓練促進給付金事業・高等職業訓練促進資金貸付事業支給人数:276人 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給人数:0人
7	児童扶養手当	—	受給者数: 18,708人(H31年3月末)	(推進)	受給者数:15,217人

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
8	ひとり親家庭等医療費助成事業	—	対象者数: 41,211人	(推進)	対象者数:32,014人
9	母子父子寡婦福祉資金貸付		母子父子福祉資金貸付人数:487人、寡婦福祉資金貸付人数:16人	(推進)	母子父子福祉資金貸付人数:206人、寡婦福祉資金貸付人数:5人
10	寄り添い型生活支援事業(基本施策3再掲)	実施か所数	12か所	23か所	21か所
11	寄り添い型学習支援事業(基本施策3再掲)	—	受入枠:950人	(推進)	受入枠:1,196人
12	民間活力による支援(ひとり親の自立支援に関する連携協定)	—	協定締結団体数(累計):2団体	(推進)	(実施)
13	女性相談保護事業	—	(実施)	(推進)	(実施)
14	DV被害者支援	DVに関する相談件数	4,842件/年	5,300件/年	4,691件/年
15	若者向けデートDV予防啓発	—	啓発講座実施回数・延べ受講人数(年):30回・4,302人	(推進)	啓発講座実施回数・延べ受講者数(年):21回・3,096人
16	女性緊急一時保護施設補助事業	—	補助団体数:4団体	(推進)	4団体
17	母子生活支援施設緊急一時保護事業	延べ利用世帯数	75世帯/年	92世帯/年	45世帯/年

【基本施策8】 児童虐待防止対策と社会的養護体制の充実

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	虐待死の根絶	0人	0人【毎年度】	2人/年
2	里親等への新規委託児童数	32人/年	170人(5か年)	212人(5か年)

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	区の要保護児童対策地域協議会の機能強化	個別ケース検討会議	1,737件/年	1,879件/年	1,723件/年
2	医療機関との連携強化	—	(実施)	(推進)	(実施)
3	未就園児等の把握	—	(実施)	(推進)	(実施)
4	「子ども家庭総合支援拠点」機能の検討	—	(実施)	(推進)	(実施)
5	児童虐待防止の広報・啓発	—	(実施)	(推進)	(実施)
6	児童相談所の相談・支援策の充実と人材育成	—	(実施)	(推進)	(実施)
7	養育支援家庭訪問事業	①家庭訪問延べ回数	3,112回/年	5,202回/年	2,960回/年
		②ヘルパー派遣延べ回数	6,873回/年	9,891回/年	7,023回/年
8	子育て短期支援事業	①ショートステイの延べ利用者数	715回/年	787回/年	736回/年
		②トワイライトステイの延べ利用者数	4,973回/年	6,833回/年	4,669回/年
9	母子生活支援施設緊急一時保護事業(基本施策7の再掲)	延べ利用世帯数	75世帯/年	92世帯/年	45世帯/年
10	一貫した社会的養護体制の充実	①横浜型児童家庭支援センターの設置数	12か所	18か所【R2年度】	18か所
		②施設等退所後児童の支援拠点数	1か所	2か所	1か所
		③退所後児童に対する継続支援計画の作成件数	8件/年	50件/年	—
11	里親等委託の推進	里親の制度説明会の実施回数	6回/年	30回(5か年)	30回(5か年)

< 主な事業・取組 >

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
12	区役所における人材育成	調整担当者研修受講者数	19人(累計)	100人(累計)	145人(累計)

【基本施策9】ワーク・ライフ・バランスと子ども・青少年を大切にする地域づくりの推進

<指標の進捗>

No.	指標	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	よこはまグッドバランス賞認定事業所数	139事業所/年	1,200事業所(5か年)	1,152事業所(5か年)
2	市内事業所における男性の育児休業取得率	7.2% 【H29年度】	27%	40.6% (隔年実施のためR5実績値)

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
1	企業等の認定制度「よこはまグッドバランス企業」(旧)企業等の認定制度「よこはまグッドバランス賞」	—	(実施)	(推進)	284社
2	多様で柔軟な働き方等の取組を行う企業に対する支援	—	支援した 企業数:96社	(推進)	—
3	企業を対象としたセミナー等の実施	—	セミナー等実施 回数:7回	(推進)	【政策経営局男女共同参画推進課】 3回 【経済局中小企業振興課】 セミナー2回
4	共に子育てをするための家事・育児支援	地域における父親育児支援講座の参加者数	981人/年	6,825人(5か年)	5,172人(5か年)
5	祖父母世代に向けた孫育て支援	—	孫育てに関する啓発リーフレット配布:約6,000部	(推進)	(実施)
6	「トツキトウカYOKOHAMA」プロジェクトの推進	—	「トツキトウカYOKOHAMA」配布:約18,000部	(推進)	(未実施)
7	結婚を希望する方や子の結婚を希望する保護者向けの啓発・情報提供	—	結婚応援セミナー実施回数:2回	(推進)	(実施)
8	子育て家庭応援事業(愛称「ハマハグ」)(基本施策6の再掲)	新規協賛店舗数	276件/年	1,296件(5か年)	858件(5か年)
9	地域における子どもの居場所づくりに対する支援	—	地域における子どもの居場所の把握数(平成30年7月):183か所	(推進)	こども食堂の立ち上げに関するガイドブックの改訂
10	子どもの事故予防啓発事業	—	子どもの事故予防啓発リーフレット配布:約50,000部	(推進)	40,000部

<主な事業・取組>

No.	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (H30年度)	R6年度	R6年度実績 (R7年3月末時点)
11	交通安全教育の推進	—	幼児交通安全教育訪問指導回数: 184回 保護者向け交通安全講話実施回数: 7回 はまっ子交通あんぜん教室の実施回数:281回	(推進)	幼児交通安全教育訪問指導回数:305回 保護者向け交通安全教室実施回数:17回 はまっ子交通あんぜん教室実施回数: 284回
12	地域防犯活動支援事業 (緊急防犯パトロール事業を含む)	—	子ども安全リーフレットの配布(市内小学生への配布):約125,000部	(推進)	(実施)
13	よこはま学援隊	—	申請校数:245校	(推進)	256校
14	誰にもやさしい福祉のまちづくり 推進事業	①鉄道駅舎へのエレベーター等の設置による段差解消駅数	151駅(累計)	152駅(累計)	154駅(累計)
		②ノンステップバスの導入率	74.5%(累計)	82.6%(累計)	85.4%(累計)
15	地域子育て応援マンションの認定	—	認定戸数(累計): 5,907戸	(推進)	7,098戸

2 保育所建設の公民別、新築・改築別、定員増数、総定員数等の7年間の年次別推移と最新集計年度の進捗状況及び最新集計年度の末認可保育所数と、非営利、営利法人別内訳

年度	公立保育所				民間保育所							合計			
	施設数	対前年増減	定員数	対前年増減	施設数	対前年増減			営利法人 施設数 (内数)	定員数	対前年増減	施設数	対前年増減	定員数	対前年増減
						うち新設		うち民間移管							
31	75	△ 4	7,100	△ 315	723	37	33	4	303	55,287	2,171	798	33	62,387	1,856
2	71	△ 4	6,747	△ 353	750	27	23	4	324	57,285	1,998	821	23	64,032	1,645
3	65	△ 6	6,171	△ 576	775	25	19	6	343	58,763	1,478	840	19	64,934	902
4	61	△ 4	5,842	△ 329	796	21	17	4	359	60,005	1,242	857	17	65,847	913
5	58	△ 3	5,646	△ 196	807	11	8	3	369	60,492	487	865	8	66,138	291
6	56	△ 2	5,499	△ 147	813	6	4	2	378	60,531	39	869	4	66,030	△ 108
7	56	0	5,499	0	814	1	1	-	385	60,302	△ 229	870	1	65,801	△ 229

(注1) 各年度4月1日現在の数値になります。対前年増減には廃止等による減を含みます。

(注2) 営利法人：株式会社、有限会社、合同会社

3 整備促進事業及び賃借料補助事業対象の企業立保育所の一覧表(年度ごとに) と両事業の補助対象事業者内訳

整備 年度	番号	補助対象		保育所名	設置法人
		整備 促進	賃借料		
平成 30 年度	1	○	○	キッズパートナー妙蓮寺	ケアパートナー(株)
	2	○	○	コビープリスクールかたくら	(株)コビーアンドアソシエイツ
	3	○	○	ウィズブック保育園戸部	(株)アイ・エス・シー
	4	○	○	グローバルキッズ上大岡園	(株)グローバルキッズ
	5	○	○	グローバルキッズ磯子保育園	(株)グローバルキッズ
	6	○	○	明日葉保育園金沢文庫園	(株)明日葉
	7	○	○	バレット保育園・妙蓮寺	(株)理究
	8	○	○	キッズパートナー綱島東	ケアパートナー(株)
	9	○	○	天才キッズクラブ楽学館大倉山園	(株)TKC
	10	○	○	スターチャイルド《大倉山ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド(株)
	11	○	○	スターチャイルド《鴨居ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド(株)
	12	○	○	ポピンズナーサリースクール横浜十日市場	(株)ポピンズ
	13	○	○	グローバルキッズ美しが丘保育園	(株)グローバルキッズ
	14	○	○	木下の保育園センター南	(株)木下の保育
	15	○	○	ベネッセ 東戸塚保育園	(株)ベネッセスタイルケア
	16	○	○	横浜矢向雲母保育園	(株)モード・プランニング・ジャパン
	17	○	○	横浜大口雲母保育園	(株)モード・プランニング・ジャパン
	18	○	○	きゃんばす東神奈川保育園	(株)ナーサリープラットフォーム
	19	○	○	スターチャイルド《洋光台ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド(株)
	20	○	○	明日葉保育園綱島園	(株)明日葉
	計	20	20		
令和 元 年度	1	○	○	SANDA KID保育園	(一社) KID-G
	2	○	○	きくなハート保育園	トライコーポレーション (同)
	3	○	○	ベネッセ 菊名保育園	(株) ベネッセスタイルケア
	4	○	○	とうよう片倉町保育園	(福) 東陽福祉会
	5	○	○	スターチャイルド《桜木町ステーションナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	6	○	○	ララランド井土ヶ谷	(株) LaLaLand
	7	○	○	あーす保育園保土ヶ谷	(株) アビカル
	8	○	○	にじいろ保育園天王町	ライクアカデミー (株)
	9	○	○	横浜あさひ中央保育園	(福) 横浜育愛会
	10	○	○	ぶれすと綱島ほいくえん	(株) ブレストインターナショナル
	11	○	○	にじいろ保育園日吉	ライクアカデミー (株)
	12	○	○	みらいく矢上園	(株) みらいく
	13	○	○	菊名こども園	(株) こどもの森
	14	○	○	ララランド大倉山	(株) LaLaLand
	15	○	○	グローバルキッズ大倉山園	(株)グローバルキッズ
	16	○	○	にじいろ保育園中山	ライクアカデミー (株)
	17	○	○	ポピンズナーサリースクールあざみ野	(株) ポピンズ
	18	○	○	ちゃいれつく戸塚保育園	(株) プロケア
	計	18	18		
	1	○	○	スターチャイルド《生麦ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド(株)
	2	○	○	あーす保育園鶴見中央	(株) アビカル
	3	○	○	フェアリーテイルみらい	(株) オレンジプラネット
	4	○	○	にじいろ保育園駒岡	ライクアカデミー (株)

令和2年度	5	○	○	ウィズブック保育園青木町	(株) アイ・エス・シー
	6	○	○	こころキッズ	(株) コイシカワ
	7	○	○	ポピンズナーサリースクール片倉町駅前	(株) ポピンズ
	8	○	○	スターチャイルド《和田町ステーションナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド(株)
	9	○	○	ララランド横浜伊勢佐木	(株) LaLaLand
	10	○		旭あじさい保育園	(福) 漆原清和会
	11	○	○	ココファン・ナーサリー綱島	(株) 学研ココファン・ナーサリー
	12	○	○	ぶれすと綱島二階ほいくえん	(株) ブレストインターナショナル
	13	○	○	木下の保育園日吉	(株) 木下の保育
	14	○	○	ぶれすと新横浜ほいくえん	(株) ブレストインターナショナル
	15	○	○	キッズパートナー東戸塚第2	ケアパートナー (株)
	16	○	○	ニチイキッズさくら本郷台保育園	(株) ニチイ学館
	計	16	15		
令和3年度	1	○	○	にじいろ保育園駒岡四丁目	ライクアカデミー (株)
	2	○	○	日吉ちとせ保育園	(福) ちとせ交友会
	3	○	○	ララランド戸塚第3	(株) L a L a L a n d
	4	○	○	明日葉保育園戸塚西口園	(株) あしたばマインド
	5	○	○	スターチャイルド《戸塚ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	6	○	○	ヴィラ日吉こども園	(株) こどもの森
	7	○	○	にじいろ保育園平沼	ライクアカデミー (株)
	8	○	○	スターチャイルド《綱島ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	9	○	○	横浜東戸塚雲母保育園	(株) モード・プランニング・ジャパン
	10	○	○	ポピンズナーサリースクール平沼橋	(株) ポピンズ
	11	○	○	あそびの杜保育園分園	(特非) ムーミンの会
	計	11	11		
令和4年度	1	○	○	あーす保育園 横濱戸塚	(株) アビカル
	2	○	○	キッズフォレ綱島	(株) キッズフォレ
	3	○	○	こどものまち綱島西保育園	(株) グローブ・ハート
	4	○	○	キッズハーモニー・ほ도가や	(株) パソナフォスター
	5	○	○	にじいろ保育園鴨居	ライクキッズ (株)
	6	○	○	スターチャイルド《長津田駅前ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	7	○	○	日吉箕輪えほんの森保育園	(株) みんなのみらい計画
	計	7	7		
令和5年度	1	○	○	スターチャイルド《鶴ヶ峰ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	2	○	○	スターチャイルド《片倉町ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	3	○	○	スターチャイルド《日吉本町ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	4	○	○	にじいろ保育園綱島東	ライクキッズ (株)
	5	○	○	にじいろ保育園箕輪町	ライクキッズ (株)
	6	○		グローバルキッズ藤が丘一丁目園	(株) グローバルキッズ
	7	○	○	ミアヘルサ保育園ひびき羽沢横浜国大	ミアヘルサ (株)
	8	○	○	最戸サン保育園	(福) サン福祉会
	計	8	7		
令和6年度	1	○	○	スターチャイルド《鴨居駅前ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	2	○	○	スターチャイルド《洋光台六丁目ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	3	○	○	スターチャイルド《日吉本町駅前ナーサリー》	ヒューマンスターチャイルド (株)
	4	○	○	ミアヘルサ保育園ひびき綱島	ミアヘルサ (株)
	5	○	○	ベネッセ 上大岡保育園	(株) ベネッセスタイルケア
	6	○	○	にじいろ保育園上大岡	ライクキッズ (株)
	計	6	6		

4 自主整備による認可保育所一覧（平成30・令和元・2・3・5年度整備）

	保育所名	所在地	設置主体	整備年度	定員
1	クラ・ゼミ保育園 吉野町	南区吉野町1-1-5	(株)クラ・ゼミ	平成30年度	43
2	みんなともだち保育園 戸塚第2	戸塚区戸塚町4890-1	(株)LaLaLand	平成30年度	79
3	キッズパートナー磯子中原	磯子区中原3-3-11	ケアパートナー(株)	平成30年度	60
4	横浜山手モンテッソーリ保育園	鶴見区豊岡町38-7	(株)横濱山手教育研究所	令和元年度	57
5	京急キッズランド新高島保育園	西区高島一丁目2番51	京急サービス(株)	令和元年度	60
6	ちいさなたね保育園	港北区師岡町846-1	(特非)ビーのびーの	令和元年度	60
7	マフィス白楽ナーサリー	神奈川区 六角橋一丁目 20番19号	オクシイ(株)	令和2年度	54
8	グローバルキッズ新子安第二保育園	神奈川区新子安1丁目14番1号	(株)グローバルキッズ	令和3年度	60
9	トゥインクルキッズ高田保育園	港北区高田東三丁目1番11号1階	トゥインクルキッズ(株)	令和3年度	48
10	トモキッズナーサリーかさま園	栄区笠間五丁目149番6号	(株)ビスイアソシエイツ	令和5年度	50

(注) 令和4・6年度は自主整備による新設認可保育所の整備はございません。

5 最新集計年度末園庭規定除外の認可保育所数(営利、非営利別)
(令和7年4月1日時点)

	営利法人※2	非営利法人	計
基準面積を確保している園※1	146	318	464
基準緩和を適用している園	239	109	348
計	385	427	812

※1「満2歳以上の幼児1人につき3.3㎡以上」の面積の屋外遊戯場がある認可保育所

※2 営利法人：株式会社、有限会社、合同会社。

6 最新年度末「企業主導型保育園」事業一覧 (か所数、定員、入所状況、開所年度)

NO	所在区	保育施設名	事業開始年度	定員	利用児童
1	鶴見区	特別養護老人ホーム しょうじゅの里小野	2018年度	19	5
2	鶴見区	ポピンズナーサリースクール鶴見西 すみせいキッズ	2018年度	18	7
3	鶴見区	ぴーまん保育園鶴見	2018年度	19	19
4	鶴見区	くれいん保育室	2019年度	32	2
5	鶴見区	SYMPHONY KID保育園	2019年度	40	40
6	鶴見区	トモキッズナーサリー鶴見園	2021年度	21	17
7	神奈川区	ぴよぴよ保育園	2016年度	19	11
8	神奈川区	パナマリア保育園 東白楽園	2017年度	12	11
9	神奈川区	保育室 ぽびん	2017年度	12	2
10	神奈川区	くれよん保育園	2017年度	8	6
11	神奈川区	おれんじハウス反町保育園	2018年度	12	12
12	神奈川区	保育室太陽の家	2018年度	15	12
13	神奈川区	ぴーまん保育園反町	2018年度	19	19
14	神奈川区	こもれび保育園 三ツ沢下町園	2024年度	15	5
15	西区	Maple Nursery	2016年度	12	5
16	西区	キッズラボ第一横浜楠町園	2017年度	19	10
17	西区	キッズラボ第二横浜楠町園	2017年度	25	18
18	西区	ゆめみなと保育園	2017年度	19	2
19	西区	ニチイキッズ横浜西口保育園	2018年度	18	13
20	西区	HarborKids保育園みなとみらい	2018年度	36	28
21	西区	うちゅう保育園みなとみらい	2019年度	42	32
22	西区	アミー保育園 YOKOHAMA	2019年度	12	6
23	西区	ニチイキッズMM新高島保育園	2020年度	19	15
24	西区	カメラアキッズ横浜園	2020年度	19	16
25	中区	愛嬰幼保学園 横浜園	2016年度	78	51
26	中区	リトルツリーキャンプ	2016年度	27	20
27	中区	えみりお横浜保育園	2017年度	30	22
28	中区	マフィス横濱元町	2017年度	21	15
29	中区	HarborKids保育園	2017年度	45	23
30	中区	ピクニックナーサリー	2017年度	12	12
31	中区	キッズバディ本牧	2017年度	60	47
32	中区	カメラアキッズ日ノ出町園	2019年度	19	13
33	中区	ぴーまん保育園阪東橋	2020年度	19	19
34	南区	すもーるすてっぷ保育園	2018年度	12	9
35	南区	横浜南プリスクール	2018年度	49	39
36	南区	山王台学園ゆずの実保育園	2019年度	12	10
37	南区	ぴーまん保育園弘明寺	2020年度	19	19
38	南区	NL キッズランド	2020年度	20	11
39	南区	たんばぼ保育園吉野町	2020年度	19	15
40	南区	カメラアキッズ南太田園	2020年度	19	16
41	港南区	オリーブ保育園港南	2018年度	24	8

NO	所在区	保育施設名	事業開始年度	定員	利用児童
42	港南区	港南台わかば保育園	2019年度	12	11
43	港南区	森と自然の保育園 SORA	2019年度	25	22
44	港南区	上大岡ちゅーりっぷ保育園	2019年度	42	39
45	港南区	ぴーまん保育園上大岡	2020年度	19	19
46	保土ケ谷区	ぎんがむら保育園 かみほしかわ	2018年度	16	16
47	保土ケ谷区	みんなのみらい星川園	2018年度	19	14
48	保土ケ谷区	ぴーまん保育園和田町	2020年度	19	19
49	旭区	保育園スマイルキッズ二俣川	2017年度	19	11
50	旭区	SUN KID保育園	2019年度	12	11
51	旭区	上白根病院 めぐみ保育園	2019年度	44	14
52	旭区	ゆずの木保育園	2020年度	12	10
53	旭区	ぴーまん保育園二俣川	2020年度	19	19
54	磯子区	オリーブ保育園	2017年度	11	8
55	磯子区	ぴーまん保育園新杉田	2019年度	19	19
56	磯子区	オリーブ保育園磯子	2019年度	50	9
57	金沢区	金沢あけぼの保育園	2020年度	12	12
58	金沢区	ぴーまん保育園能見台	2017年度	17	17
59	港北区	地域支援保育 アットキッズ大倉山	2017年度	19	8
60	港北区	luana保育園	2018年度	12	10
61	港北区	みんなのみらい日吉園	2018年度	19	18
62	港北区	トモキッズナーサリー綱島	2018年度	39	34
63	港北区	ぴーまん保育園綱島	2019年度	19	12
64	港北区	コマクサキッズ保育園	2021年度	24	23
65	港北区	ひよこルーム妙蓮寺保育園	2017年度	20	20
66	緑区	ひまわり中山町保育園	2018年度	40	39
67	緑区	ばでいびっこ保育園 長津田	2018年度	12	11
68	緑区	アロハなかやま保育園	2018年度	56	50
69	青葉区	キッズアプローチあざみ野	2018年度	19	15
70	青葉区	CHILD-CARE青葉台	2018年度	19	17
71	青葉区	ネスインターナショナルスクール 横浜たまプラーザ校	2019年度	29	22
72	青葉区	木下の保育園 市が尾	2018年度	19	16
73	青葉区	学校法人柿の実学園 とちの実保育園	2018年度	120	91
74	青葉区	ぴーまん保育園藤が丘	2017年度	19	19
75	都筑区	横浜センター北保育園	2017年度	19	8
76	都筑区	フェアリーランド横浜センター北	2017年度	19	19
77	都筑区	&KIDSつなぐほいくえん	2017年度	30	22
78	都筑区	ばでいびっこ保育園 東山田	2017年度	12	3
79	都筑区	つづきポピー仲町台園	2018年度	19	15
80	都筑区	アロハちがさきひがし保育園	2018年度	40	29
81	都筑区	神奈川県ヤクルト販売株式会社 センター南ヤクルト保育ルーム	2018年度	19	12
82	都筑区	プリム保育園	2018年度	26	11
83	都筑区	ひまわり保育園	2018年度	12	8
84	都筑区	都市型保育園ポラール横浜センター南園	2019年度	44	29
85	都筑区	ほっと保育園	2019年度	6	6

NO	所在区	保育施設名	事業開始年度	定員	利用児童
86	都筑区	保育所 ちびっこランド都筑ふれあいの丘園	2020年度	99	81
87	都筑区	フェアリーランド横浜センター南	2020年度	12	11
88	都筑区	Beyondia International School Yamata Nursery	2024年度	19	14
89	泉区	泉の郷保育園かみいいだ	2020年度	38	32
90	泉区	ぴーまん保育園いずみ中央	2020年度	19	19
91	栄区	学校法人みのる学園ナーサリールームCiao	2018年度	19	16
92	戸塚区	ブリヂストン 横浜保育園	2015年度	60	35
93	戸塚区	ソフィア保育園	2017年度	12	6
94	戸塚区	戸塚おもいやり保育園	2019年度	19	19
95	戸塚区	にっしょうひがしとつか保育園	2019年度	12	7
96	戸塚区	ぴーまん保育園戸塚	2020年度	19	19
97	戸塚区	企業主導型保育 びすけっと東戸塚	2020年度	19	10
98	戸塚区	ひらと保育園	2022年度	17	12
99	瀬谷区	ベストキッズ瀬谷保育園	2018年度	12	7

※本市の認可外保育施設設置届等の提出状況及び児童育成協会が公表している令和6年度助成決定一覧により作成

※開始年度は設置届等に記載の認可外保育施設としての事業開始年による

※定員及び利用児童は設置届等に記載の数字による

7 認可保育所の階層区分別対象者数（令和7年3月時点）

負担区分及び定義			人数	割合
A		生活保護世帯	188	0.7%
B		市民税非課税	1,258	4.6%
C		市民税均等割のみ	207	0.8%
市民税所得割	D1	市民税所得割課税額10,000円以下	125	0.5%
	D2	10,001円以上～48,600円以下	1,046	3.8%
	D3	48,601円以上～50,400円以下	65	0.2%
	D4	50,401円以上～57,700円以下	322	1.2%
	D5	57,701円以上～77,100円以下	1,043	3.8%
	D6	77,101円以上～97,000円以下	1,296	4.7%
	D7	97,001円以上～102,600円以下	473	1.7%
	D8	102,601円以上～120,600円以下	1,525	5.5%
	D9	120,601円以上～138,600円以下	1,689	6.1%
	D10	138,601円以上～169,000円以下	2,780	10.1%
	D11	169,001円以上～174,900円以下	551	2.0%
	D12	174,901円以上～192,900円以下	1,566	5.7%
	D13	192,901円以上～211,200円以下	1,425	5.2%
	D14	211,201円以上～228,900円以下	1,377	5.0%
	D15	228,901円以上～246,700円以下	1,254	4.5%
	D16	246,701円以上～255,700円以下	570	2.1%
	D17	255,701円以上～264,700円以下	495	1.8%
	D18	264,701円以上～273,700円以下	510	1.9%
	D19	273,701円以上～282,700円以下	463	1.7%
	D20	282,701円以上～291,700円以下	401	1.5%
	D21	291,701円以上～301,000円以下	381	1.4%
	D22	301,001円以上～309,700円以下	346	1.3%
	D23	309,701円以上～335,800円以下	969	3.5%
	D24	335,801円以上～361,300円以下	712	2.6%
	D25	361,301円以上～387,700円以下	631	2.3%
	D26	387,701円以上～397,000円以下	172	0.6%
	D27	397,001円以上～	3,231	11.7%
	E0	市民税均等割のみでひとり親世帯等	67	0.2%
	E1	D 1 階層でひとり親世帯等	55	0.2%
	E2	D 2 階層でひとり親世帯等	219	0.8%
	E3	D 3 階層でひとり親世帯等	5	0.0%
	E4	D 4 階層でひとり親世帯等	44	0.2%
	E5	D 5 階層でひとり親世帯等	100	0.4%
合計			27,561	100.0%

こども青少年局
保育対策課担当課長
須山次郎
電話 671-4468

古谷委員(共産党)要求資料

保育士宿舎借り上げ補助制度の最終集計年度の実績（営利、非営利法人別）

（令和6年度実績）

業態	事業者数	戸数
社会福祉法人	150	1,928
株式会社	117	1,700
特定非営利活動法人	52	251
学校法人	43	338
有限会社	15	80
一般社団法人	10	50
合同会社	3	5
一般財団法人	1	12
企業組合	1	5
医療法人社団	1	4
公益財団法人	1	9
宗教法人	3	5
個人	6	7
合計	403	4,394

9 横浜保育室の事業実績の5年間推移(申請数、認定数、施設数、定員、年間延入所児童数、助成金額・助成内訳)

年度		令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 決算	令和5年度 (2023) 決算	令和6年度 (2024) 決算	令和7年度 (2025) 予算
申請数		0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
認定数		0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
施設数 (決算は、各年度3月末時点)		27か所	19か所	12か所	10か所	9か所
定員数 (決算は、各年度3月末時点)		1,096人	718人	467人	405人	375人
年間延入所児童数		9,954人	6,581人	4,509人	3,790人	3,488人
助成金額		1,548,200千円	1,000,113千円	663,972千円	598,918千円	650,092千円
助成内訳	基本助成費	903,781千円	594,035千円	408,387千円	380,438千円	407,794千円
	基本助成費加算分	415,709千円	249,014千円	156,637千円	127,584千円	146,578千円
	保育サービス 事業助成費	163,789千円	110,671千円	70,565千円	69,196千円	73,276千円
	施設整備調整費等	64,921千円	46,393千円	28,383千円	21,700千円	22,444千円

10 保育所制度の指定都市比較

【令和7年9月17日現在】

※新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に関する補助を除く

[illegible]

※市民税非課税世帯の横浜保
育室利用料は、無償化分42,000
円とあわせて全額(最大58,100
円)減免。

[illegible][illegible]

こども青少年局
保育対策課長
高林 悠紀
電話 671-3955

古谷委員（共産党）要求資料

10 保育所制度の指定都市比較

市立・民間の保育所数、入所数および対象年齢人口数に対する割合、保留児童と対象年齢人口数に対する割合

令和7年4月1日現在

調査項目		単位	横浜市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	相模原市	新潟市	川崎市	静岡市	浜松市
就学前児童数	公立	人	144,055	67,205	41,580	61,359	37,405	26,224	28,397	64,470	23,401	30,541
		施設数	56	20	31	59	48	22	78	21	0	19
	民間	人	5,499	2,070	3,009	6,343	5,340	2,475	5,885	2,445	0	2,090
		施設数	814	134	100	273	183	94	45	435	48	35
認可保育所	計	人	60,302	8,847	7,984	21,268	10,980	5,841	3,583	31,707	4,549	3,410
		施設数	870	154	131	332	231	116	123	456	48	54
入所児童数	（対就学前児童数比率）	人	65,801	10,917	10,993	27,611	16,320	8,316	9,468	34,152	4,549	5,500
		%	49.7%	48.9%	52.9%	49.5%	51.5%	52.7%	70.8%	55.5%	56.1%	48.5%
保留児童数	（対就学前児童数比率）	人	2,991	1,420	405	1,268	611	573	64	1,265	208	364
		%	2.08%	2.11%	0.97%	2.07%	1.63%	2.19%	0.23%	1.96%	0.89%	1.19%

調査項目		単位	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
就学前児童数	公立	人	96,189	47,658	106,037	32,499	54,559	30,162	49,407	35,310	74,012	33,865
		施設数	83	13	82	0	56	27	87	17	7	19
	民間	人	8,137	940	9,355	0	6,252	2,295	10,640	1,655	1,060	1,805
		施設数	365	188	389	24	67	55	86	95	226	70
認可保育所	計	人	30,264	17,258	44,266	2,396	5,147	8,115	9,046	8,939	30,339	6,351
		施設数	448	201	471	24	123	82	173	112	233	89
入所児童数	（対就学前児童数比率）	人	38,401	18,198	53,621	2,396	11,399	10,410	19,686	10,594	31,399	8,156
		人	49,714	27,741	56,168	19,161	29,379	18,148	27,277	16,641	39,360	20,536
保留児童数	（対就学前児童数比率）	%	51.7%	58.2%	53.0%	59.0%	53.8%	60.2%	55.2%	47.1%	53.2%	60.6%
		人	1,098	438	2,528	716	824	529	689	749	1,255	260
		%	1.14%	0.92%	2.38%	2.20%	1.51%	1.75%	1.39%	2.12%	1.70%	0.77%

11 小規模保育事業実施施設数と総定員数(A、B、Cと営利・非営利内訳も)
(令和7年4月1日時点)

類型	施設数	定員数
A 型	238	3,797
B 型	16	218
C 型	1	10
合計	255	4,025

法人	施設数	定員数
営利法人	139	2,275
非営利法人	116	1,750
合計	255	4,025

(注) 営利法人：株式会社、有限会社、合同会社。

12 放課後児童クラブ(学童保育)事業の補助数・補助費内訳、1施設当たりの項目別補助額、保護者負担額等の5年間の年次別推移及び直近の数値による他都市比較

◆放課後児童クラブ補助数の推移

(単位:か所)					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
か所数	224	222	221	229	228

◆放課後児童クラブ補助金の主な内訳(令和7年4月1日時点)

	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
		大規模3(※注3)		基礎部分	年間開所日数 200～249日		基礎部分	年間開所日数 200～249日		基礎部分 ※注8	年間開所日数 200～249日			
基本補助 (土曜開所)	運営費	17,392,000円/年			(支援の単位当たり) 10～19人: 2,334,000円/年 20～40人: 3,069,000円/年			(支援の単位当たり) 10～19人: 2,351,000円/年 20～40人: 3,099,000円/年			(支援の単位当たり) 10～19人: 2,409,000円/年【3,746,000円】 20～40人: 3,185,000円/年【4,522,000円】		(支援の単位当たり) 10～19人: 2,557,600円/年【4,023,600円】 20～40人: 3,355,200円/年【4,801,200円】	
		大規模2(※注3)			年間開所日数250日以上			年間開所日数250日以上			年間開所日数250日以上		年間開所日数250日以上	
		12,819,000円/年		(支援の単位当たり) 10～19人: 3,527,000円/年 20～40人: 5,038,000円/年		(支援の単位当たり) 10～19人: 3,551,000円/年 20～40人: 5,102,000円/年		(支援の単位当たり) 10～19人: 3,652,000円/年【5,560,000円】 20～40人: 5,428,000円/年【7,336,000円】		(支援の単位当たり) 10～19人: 3,894,000円/年【5,960,400円】 20～40人: 5,520,000円/年【7,586,400円】				
		大規模1(※注3)		支援の単位数1単位		支援の単位数1単位		支援の単位数1単位		支援の単位数1単位				
		8,246,000円/年		(1クラブあたり) 10～19人:2,800,000円/年 20～40人:2,250,000円/年		(1クラブあたり) 10～19人:2,800,000円/年 20～40人:2,250,000円/年		(1クラブあたり) 10～19人:2,800,000円/年 20～40人:2,250,000円/年		(1クラブあたり) 10～19人:2,800,000円/年 20～40人:2,250,000円/年				
		標準		支援の単位数2単位		支援の単位数2単位		支援の単位数2単位		支援の単位数2単位				
		5,664,000円/年		(1クラブあたり) 1,200,000円/年		(1クラブあたり) 1,200,000円/年		(1クラブあたり) 1,200,000円/年		(1クラブあたり) 1,200,000円/年				
		小規模		支援の単位数3単位以上		支援の単位数3単位以上		支援の単位数3単位以上		支援の単位数3単位以上				
		4,707,000円/年		(1クラブあたり) 150,000円/年		(1クラブあたり) 150,000円/年		(1クラブあたり) 150,000円/年		(1クラブあたり) 150,000円/年				
	※注4													
加算補助	障害児受入推進 ※注5	①(1～2人) 1,900,000円/年/単位		①(1～2人) 1,956,000円/年/単位		①(1～2人) 2,009,000円/年/単位		①(1～2人) 2,059,000円/年/単位		①(1～2人) 2,232,000円/年/単位				
	障害児受入強化推進 ※注5	(支援の単位あたり) ①(3人～) 1,900,000円/年		(支援の単位あたり) ①(3人～) 1,956,000円/年 ②(6人～) ①に加え1,956,000円/年 ③(9人～) ②に加え1,956,000円/年		(支援の単位あたり) ①(3人～) 2,000,000円/年 ②(6人～) ①に加え2,000,000円/年 ③(9人～) ②に加え2,000,000円/年		(支援の単位あたり) ①(3人～) 2,059,000円/年 ②(6人～) ①に加え2,059,000円/年 ③(9人～) ②に加え2,059,000円/年		(支援の単位あたり) ①(3人～) 2,232,000円/年 ②(6人～) ①に加え2,232,000円/年 ③(9人～) ②に加え2,232,000円/年				
	育成支援体制強化			(1クラブあたり) 1,443,000円		(1クラブあたり) 1,451,000円		(1クラブあたり) 1,500,000円		(1クラブあたり) 1,568,000円				
	長時間加算 ※注8	【長期休業期間<朝> (8:30以前)】89,500円/年 (支援の単位ごと)		①6時間を超え19時以降: 30分あたり 203,000円/年 ②学校休業日等にて10時間以上: 30分あたり 91,500円/年		①6時間を超え19時以降: 30分あたり 204,500円/年 ②学校休業日等にて10時間以上: 30分あたり 92,000円/年		①6時間を超え19時以降: 30分あたり 210,500円/年【335,500円】 ②学校休業日等にて10時間以上: 30分あたり 95,000円/年【151,000円】		①18時30分以降: 30分あたり 224,500円/年【360,000円】 ②学校休業日等にて10時間以上: 30分あたり 101,000円/年【162,000円】				
	施設賃借料	1クラブあたり 上限150,000円/月 (一部条件により200,000円/月 ※注1) (分室補助 上限150,000円/月)		廃止 ※注7 (分室補助 上限150,000円/月)										
	保護者負担減免 ※注6	就学援助世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯 1人あたり2,500円/月(※注2)												

※注1 平成26年度～令和3年度まで、基準を満たした施設に移った場合に限り上限200,000円/月
※注2 平成24年度実施の税制改正による扶養控除見直し前の旧税額計算により、市民税所得割非課税となる世帯も含む。
※注3 平成27年度から令和3年度まで大規模を3区分に変更
※注4 平成28年度以降の基本補助額には、処遇改善充当費を含む。
※注5 平成29年度から「障害児受入加算」を「障害児受入推進加算」及び「障害児受入強化推進加算」の2つの加算補助に変更。
※注6 令和3年度から「就学援助世帯」を追加。
※注7 令和4年度から基本運営費に組み込み。
※注8 【】の金額は常勤の放課後児童支援員を2名配置している場合に適用

◆1施設あたりの項目別補助額

上記「放課後児童クラブ補助金の内訳」の各クラブの規模に応じた「基本補助」に、「加算補助」の該当項目を加えた補助金が各事業所に交付されます。

◆放課後児童クラブ保護者負担金(平均)の推移(おやつ代除く)

(単位:円)					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保護者負担金	18,000	17,000	17,100	18,400	18,500

◆直近の数値による他都市比較

別紙のとおり

12(別紙) 放課後児童クラブ事業の他都市比較【5政令指定都市】(令和7年4月現在)

←網掛けは、本市でいう放課後キッズクラブ事業(放課後子ども総合プラン)

	事業名	事業形態	実施方法	活動場所	運営主体	小学校 区数	実施 箇所数	登録児童数	利用料
札幌市	札幌市児童会館	放課後子ども総合プラン	指定管理	公的施設	法人 (営利目的を除く)	199	112	15,497	18時から19時まで月額 2,000円
	札幌市ミニ児童会館	放課後子ども総合プラン	委託	学校内	法人 (営利目的を除く)		87	9,827	18時から19時まで月額 2,000円
	民間児童育成会	放課後児童健全育成事業	補助	民間施設	運営委員会		42	1,401	月額平均15,000円
横浜市	放課後キッズクラブ	放課後子ども総合プラン	補助	学校内	法人	337	337	72,842	17時まで月額2,000円 (7、8月:月額2,500円) 19時まで月額5,000円 (7、8月:月額5,500円)
	放課後児童クラブ	放課後児童健全育成事業	補助	民間施設その他	・運営委員会 ・法人(営利目的を除く)		228	9,153	平均18,500円/月
川崎市	わくわくブラザ	放課後子ども総合プラン	指定管理 委託	学校内	法人	115	115	35,102	18時から19時まで月額 2,500円
名古屋市	トワイライトルーム	放課後子ども総合プラン	委託	学校内	法人	260	54	12,480	18時まで1,500円/月 19時まで6,500円/月
	留守家庭児童育成会	放課後児童健全育成事業	補助	民間施設その他	運営委員会		215	6,751	平均14,854円/月
	児童館留守家庭児童クラブ	放課後児童健全育成事業	指定管理	公的施設	法人(営利目的を除く)		12	222	3,000円
大阪市	児童いきいき放課後事業	放課後子ども総合プラン	委託	学校内	法人	283	85	15,868	夕:1回500円(月5,000 円上限)で、18時から 19時まで延長実施 朝:年間5,000円(1回 500円上限なし)で、8: 00~8:30まで延長実 施※長期休業のみ
	留守家庭児童対策事業	放課後児童健全育成事業	補助	その他	・運営委員会 ・法人(営利目的を除く) ・その他		101	3,286	運営主体が独自に設定

13 学童保育で基本補助の規模区分別の個所数

(令和7年4月1日現在)

単位数(対象児童数)	か所数(n=228)
1単位(19人以下)	40
1単位(20人以上)	111
2単位	72
3単位以上	5

14 放課後キッズクラブの17時以降1日平均利用児童数(令和6年4月～令和7年3月平均)

(単位:か所数)

利用児童数	5人以下	10人以下	15人以下	20人以下	25人以下	30人以下	35人以下	40人以下	41人以上
か所数(n=337)	15	79	94	77	43	15	8	1	5

15 最新集計年度の私立幼稚園への各事業別施策の主な東京都区部、政令市比較

【東京都区部】		(単位：円)		
都市名	保護者補助(月額) ※1	幼稚園補助(施設整備)	特別支援補助	貸付事業・利子補給等
江戸川区	無償化給付に上乘せ 園児1人あたり @7,300	—	—	—
世田谷区	無償化給付に上乘せ ※2 園児1人あたり @6,300	—	特別支援教育事業費補助 園児1人あたり @360,000円～1,430,000円	—
大田区	無償化給付に上乘せ 園児1人あたり @14,300	—	特別支援教育補助 園児1人あたり @400,000円	—
品川区	無償化給付に上乘せ 園児1人あたり @14,300	—	心身障害児教育事業費補助 園児1人あたり @300,000円	—

※1 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園就園奨励費補助事業は令和元年度で終了。
特別区は全区で入園料に対する補助金あり。

※2 世帯の状況に応じて加算あり。

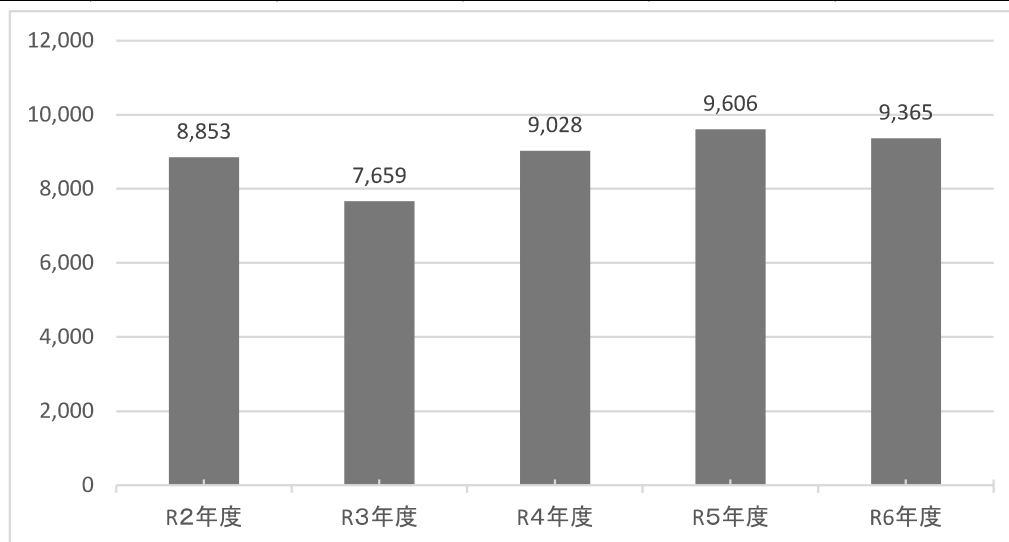
【政令市25700プラスのうわのせ		個別支援児への補助 物品の購入や施設整備に係る補助			(単位：千円)	
都市名	保護者補助 ※3	幼稚園助成(施設整備等)	特別支援補助	貸付事業・利子補給等		
横浜	—	私立幼稚園等補助 119,450	私立幼稚園特別支援教育費補助 園児1人あたり @240	—		
	—	私立幼稚園等施設整備費補助 30,000	—	—		
札幌	—	私立幼稚園等教材教具等整備費補助 127,000	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助 教員1人あたり @1,086	—		
仙台	—	私立幼稚園運営費補助 25,288	—	—		
	—	私立幼児教育施設補助 15,000	—	—		
さいたま	—	幼児教育振興補助 82,730	幼児教育振興補助金(特別支援事業) 園児1人あたり @522	—		
千葉	—	私立幼稚園教材費補助 27,659	私立幼稚園特別支援教育事業補助 園児1人あたり @100	—		
川崎	—	幼稚園協会事業補助 290,000(総額)	—	私立幼稚園施設設備資金借入金利子補給事業 1,360		
相模原	—	私立幼稚園教育振興補助 3,291	私立幼稚園支援保育事業補助 園児1人あたり @168	—		
新潟	—	—	私立幼稚園すこやか補助 園児1人あたり @196	—		
静岡	—	私立学校振興補助金(幼稚園分) 7,150	私立幼稚園特別支援教育費補助 園児1人あたり @261～522	—		
浜松	—	私立幼稚園教育振興事業費補助 51,243(総額)	—	—		
名古屋	—	私立幼稚園幼児教育振興事業費補助 172,139	—	—		
京都	—	私立幼稚園等運営事業補助 152,000	私立幼稚園特別支援教育推進事業補助 園児1人あたり @350	—		
大阪	—	—	私立幼稚園特別支援教育費補助 園児1人あたり @200	—		
堺	—	—	—	—		
神戸	—	私学振興助成(一般助成) 80,655	—	—		
岡山	—	—	私立幼稚園支援事業補助 1,485(総額) ※対象経費に特別支援に関する経費が含まれている	—		
広島	—	私立幼稚園振興事業補助 57,093	—	私立幼稚園施設設備資金借入金利子補助 379		
北九州	—	幼児教育振興費 178,200	特別支援教育推進費補助 園児1人あたり @784	—		
	—	—	私立幼稚園特別支援教育助成事業 園児1人あたり @300	—		
福岡	—	私立幼稚園運営費助成 695,031(総額)	園児1人あたり @50	—		
熊本	—	私立学校(幼稚園)補助金 1,800	—	—		

※3 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園就園奨励費補助事業は令和元年度で終了。

16 児童相談所による児童虐待相談対応件数5か年の推移

(単位：件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談対応件数	8,853	7,659	9,028	9,606	9,365



※児童虐待相談の対応件数について

令和6年1月にこども家庭庁から示された解釈に基づき、令和4・5年度については、通告・相談受理後の調査等の結果、明らかに虐待行為がないと判断されたケース(虐待非該当ケース)を除外し、改めて内容を精査・修正(4年度)しました。

17 青少年相談センター、若者サポートステーション、 地域ユースプラザ、若者自立塾等の自立支援事業ごとの実績と4か年推移

1. 若者サポートステーション（延べ人数）

	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
よこはま若者サポートステーション	本体	12,884	12,528	12,592	13,959
	困窮	3,910	3,540	6,169	3,469
湘南・横浜若者サポートステーション	本体	1,912	2,029	1,594	2,147
	困窮	4,742	4,766	4,978	5,071

※「本体」は、厚生労働省「地域サポートステーション事業」の受託団体への補助事業、
「困窮」は、生活困窮状態の若者に対する相談支援事業を指す。

2. よこはま型若者自立塾

	令和3年度	令和4年度
長期合宿型訓練参加者数 （実人数）	11	9
短期合宿型訓練等利用者数 （延べ人数）	1,701	1,962

	令和5年度※	令和6年度
利用者数 （実人数）	22	33
利用者数 （延べ人数）	641	1,279

※令和5年度より運営法人の変更に伴い、事業内容も変更されています。

3. 青少年相談センター（延べ人数）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	22,548	20,248	20,495	18,010

4. 地域ユースプラザ（延べ人数）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東部ユースプラザ	4,651	4,558	4,599	4,163
西部ユースプラザ	1,934	1,962	1,998	2,151
南部ユースプラザ	5,747	5,876	4,271	4,204
北部ユースプラザ	3,895	3,486	3,602	2,934
計	16,227	15,882	14,470	13,452

**18 寄り添い型生活支援事業とひとり親家庭思春期・接続期支援事業の
2024 年度実績（個所ごとの利用子ども数など）**

1 寄り添い型生活支援事業 実績

区	延利用回数	利用登録人数 (当該年度累計)	開所時期
鶴見	843	10	平成25年 1 月
神奈川	858	21	令和 4 年 3 月
西	1, 146	23	平成24年11月
中①	678	15	平成26年 4 月
中②	1, 698	13	令和 5 年 3 月
南	1, 381	14	令和 3 年 2 月
港南	1, 480	19	令和 3 年 3 月
保土ヶ谷	1, 400	13	平成31年 3 月
旭	616	10	平成29年 1 月
磯子	1, 091	32	令和 2 年 3 月
金沢	945	13	平成26年 1 月
港北	1, 469	17	平成30年 1 月
緑	787	17	令和 3 年 2 月
青葉	2, 319	19	令和 4 年 2 月
都筑	2, 376	28	平成30年 4 月
戸塚①	1, 163	15	令和 2 年 3 月
戸塚②	1, 116	14	令和 4 年 3 月
栄	2, 473	25	平成27年 2 月
泉	1, 192	23	平成22年 9 月
瀬谷①	4, 082	22	平成22年11月
瀬谷②	1, 622	24	平成31年 3 月
計	30, 735	387	—

18 寄り添い型生活支援事業とひとり親家庭思春期・接続期支援事業の2024年度実績（個所ごとの利用子ども数など）

2 ひとり親家庭思春期・接続期支援事業実績

中学1年生のお子様がいるひとり親家庭を対象に以下の支援を実施。

① お子様への学習支援（委託先：株式会社トライグループ）

- ・令和6年9月から令和7年3月までの期間中に20回、ご家庭へ家庭教師を派遣
- ・1回の授業は120分で、最大2科目まで対応。

② 保護者の方への相談支援（委託先：一般社団法人日本シングルマザー支援協会）

支援期間中に1回、ひとり親コンシェルジュがご家庭を訪問し、子どもの教育や保護者自身の就労等に関する悩みについて相談支援を実施

<令和6年度実績>

募集世帯数	申込世帯数	利 用 世 帯 数
100世帯	189世帯	86世帯(お子様への学習支援) 87世帯(保護者の方への相談支援)

19 局として把握している「子ども食堂」実施状況

こども食堂の実施状況について

【把握数】237 か所（全市）

【時 点】令和7年2月

＜参 照＞子どもの居場所調査結果

（調査主体：18 区社会福祉協議会、市社会福祉協議会）

（区別内訳）

区名	取組数
鶴見	16
神奈川	8
西	10
中	16
南	20
港南	9
保土ヶ谷	22
旭	20
磯子	15
金沢	16
港北	14
緑	8
青葉	11
都筑	7
戸塚	16
栄	9
泉	9
瀬谷	11

20 児童相談所の一時保護数(各5年 各施設ごと)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所人数（１日平均）	173.8人	176.1人	183.1人	177.2人	178.0人
（件数）	1,443件	1,304件	1,407件	1,308件	1,463人
（延べ日数）	63,446日	64,294日	66,845日	64,687日	64,987日

施設ごとの入所状況の資料は公表していません。